

平成30年度 事務事業評価シート

事務事業名		災害対策本部機能の充実				所管	総務部 危機・災害対策課			
事務事業の概要	行政計画	事業NO.	103	計画事業名	災害対策本部機能の充実			事業の開始・終了年度		
	長期総合計画体系	[基本目標] II-1. 個性を活かしたまちづくりの推進 [小 柱] (4)安全・安心の充実強化 [施 策] ②災害対策本部体制の強化				[事業開始]	平成 17 年度			
						[終了予定]	- 年度			
	根拠法令等	法令(義務)	[法令等名]	災害対策基本法						
	事業対象	直接の対象 : ①一般区民②在勤者③在学者④滞在者 最終的な対象 : 同上								
	事業目的	過去の災害から得られた教訓や情報通信技術の進展などを踏まえ、災害対策本部機能の充実を進め、災害時の初動体制を強化し、被害の軽減及び災害応急対策などの防災行動力の向上を図る。								
	事業内容 [29年度]	災害対策本部用品買入、防災情報収集カメラ維持管理、災害情報システム及び防災アプリ維持管理、谷中防災コミュニティセンター維持管理、災害時用発電設備維持管理、防災気象情報収集・水防体制支援及びホームページ気象情報提供委託、防災ラジオ配置、防災アプリ多言語対応改修委託等								
委託の有無	一部委託	委託内容	災害情報システム管理運用委託、非常用発電設備機器及び防災情報収集カメラ機器保守点検、区ホームページ防災気象情報の提供及び降雨期の防災気象情報収集等							
補助金の有無	なし									
事務事業の実績	種 別	指標の名称	単位	31年度 目標値	27年度 実績	28年度 実績	29年度 実績		達成率	
	活動指標	クラウド型災害情報システムの維持管理	式	1	1	1	1	1	100.0%	
	成果指標	クラウド型災害情報システムを活用した訓練	回	3	5	4	3	5	60.0%	
	決算額 (単位:千円)				27年度		28年度		29年度	
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)			7,218		14,986		12,318	
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			34,562		26,573		30,604	
		その他のコスト(扶助費・補助費など)			0		30,240		130	
		総経費			41,780		71,799		43,052	
	財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			0		0		0	
		その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			85		72		82	
一般財源(区負担額)			41,695		71,727		42,970			
前回評価から29年度に改善した事項	災害時に外国人にも防災情報を伝えられるよう、防災アプリを多言語対応に改修した。									
評価の視点	評価	評価の理由								
	必要性	3	災害時に迅速に対応するには、防災情報収集カメラ等映像システム、災害情報システム、気象情報等を用いた収集は必要不可欠である。							
	効率性	3	各種システム等の維持管理を委託するなど、効率的な運用をしている。							
	手段の適切性	4	情報を迅速に収集、集約させるため、各種システムを用いる手段は適切である。							
目的達成度	2	災害情報システムを活用した訓練は、関係自治体との調整や直前で訓練内容を変更した結果、目標値に達しなかったものの、火災発生時における防災情報収集カメラの活用や、気象予報について最新の情報提供を行うなど、事業はおおむね良好に進捗している。								
[総合評価] ※上記4つの視点を踏まえ、事業全体を評価。区民生活への影響を十分考慮すること。						今後の方向性				
災害情報システムを活用した訓練は、関係自治体との調整や直前の訓練内容の変更の結果、目標値に達しなかったが、防災アプリの多言語化対応や、最新の気象情報を提供するなど、災害対策本部機能の充実を着実に進めてきた。今後、ハード、ソフトの整備、改修に合わせ、着実に訓練を重ねていくよう努めていく必要がある。						維持		拡大改善 維持 縮小 廃止・終了		